

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	10,626,655	10,174,946	実質収支比率			12.9	7.3		
市町村名	播磨町	地方交付税種地	2-4	財政健全化等	×	歳入総額	9,799,205	9,496,725	経常収支比率	82.8	99.1				
				財源超過	×	歳入歳出差引	827,450	678,221	( 1 )	( 93.4 )	( 107.5 )				
人口	22年国調(人)	33,183	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	9,610	217,063	標準財政規模	6,355,097	6,297,784				
	17年国調(人)	33,545		近畿	×	実質収支	817,840	461,158	財政力指数	0.93	0.98				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	33,948	第1次	中部	×	単年度収支	356,682	-411,774	公債費負担比率	11.1	11.6				
	22.03.31(人)	33,803		17年国調	77	81	繰上償還金	31,513	38,682	健全化判断比率	-	-			
面積(km <sup>2</sup> )	9.09	第2次	12年国調	77	81	低開発	×	積立金取崩し額	130,206	1,233,009	実質赤字比率	-	-		
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )		3,650	0.5	0.5	指数表選定	×	積立金取崩し額	257,989	-1,606,101	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	12,581	第3次	5.222	6.023	基準財政収入額	3,720,460	4,312,747	実質公債費比率	3.8	3.5					
	33.9		38.0	基準財政需要額	4,467,508	4,574,487	将来負担比率	-	-						
職員状況				9.854	9.533	標準税収入額等	4,810,571	5,580,374	資金不足比率( 3 )	-	-				
職員状況				64.0	60.2	経常経費充当一般財源等	5,796,983	5,832,962							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	8,198,113	7,936,090					
	市区町村長	1	8,280	一般職員	135	449,550	3,330	地方債現在高	8,992,033	8,744,687					
	副市区町村長	1	7,068	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	6,907,544	6,627,301					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	19	58,691	3,089	債務負担行為額(支出予定額)	2,055,691	1,949,874					
	教育長	1	6,698	教育公務員	17	63,731	3,749	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,050	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	306,677	306,098					
	議会副議長	1	3,100	合計	152	513,281	3,377	積立金	4,736,261	4,434,954					
	議会議員	16	2,850	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	44,701	62,232					
									財政調整基金	4,736,261	4,434,954				
									減債基金	44,701	62,232				
								その他特定目的基金	1,867,679	1,758,569					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業・事業勘定		(9) 水道事業会計		(11) 加古郡衛生事務組合	(18) (財)播磨町臨海管理センター
(2) 老人保健医療事業(総務費のみ)		(5) 介護保険事業・事業勘定		(10) 下水道事業会計		(12) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(19) (財)加古川総合保健センター
(3) 後期高齢者医療事業へ振替		(6) 介護保険事業・サービス勘定				(13) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(20) (財)東播磨海救急医療協会
		(7) 老人保健医療事業特別会計				(14) 兵庫県市町交通災害共済組合	(21) 兵庫県町土地開発公社
		(8) 後期高齢者医療事業				(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
						(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
						(17) 東播磨農業共済事務組合	

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,369,577	50.5	4,924,472	79.4	普通税	4,924,472	91.7	74,021	議会費	132,985	1.4	-	132,985	
地方譲与税	100,578	0.9	100,578	1.6	法定普通税	4,924,472	91.7	74,021	総務費	1,194,122	12.2	116,995	1,045,157	
利子割交付金	17,888	0.2	17,888	0.3	市町村民税	2,155,830	40.1	74,021	民生費	2,970,212	30.3	200,987	1,493,701	
配当割交付金	11,514	0.1	11,514	0.2	個人均等割	45,961	0.9	-	衛生費	919,704	9.4	105,037	858,530	
株式等譲渡所得割交付金	3,850	0.0	3,850	0.1	所得割	1,464,227	27.3	-	労働費	171,871	1.8	-	37,534	
地方消費税交付金	284,091	2.7	284,091	4.6	法人均等割	85,763	1.6	-	農林水産業費	69,806	0.7	22,619	22,619	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,575,752	48.0	-	商工費	41,310	0.4	5,228	34,213	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,549,078	47.5	-	土木費	1,301,152	13.3	478,763	1,195,888	
自動車取得税交付金	26,383	0.2	26,383	0.4	軽自動車税	44,813	0.8	-	消防費	618,193	6.3	160,611	489,649	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	148,077	2.8	-	教育費	1,445,429	14.8	455,866	1,140,948	
地方交付税	51,933	0.5	51,933	0.8	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
普通交付税	749,575	7.1	749,575	12.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	911,665	9.3	-	906,769	
特別交付税	119,800	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	22,756	0.2	22,756	22,756	
(一般財源計)	6,735,189	63.4	6,170,284	99.4	目的税	445,105	8.3	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,898	0.1	6,898	0.1	法定目的税	445,105	8.3	-	歳出合計	9,799,205	100.0	1,568,862	7,370,663	
分担金・負担金	147,793	1.4	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
使用料	82,960	0.8	27,575	0.4	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
手数料	41,830	0.4	-	-	都市計画税	445,105	8.3	-	義務的経費計	4,050,671	41.3	2,773,681	2,758,168	39.4
国庫支出金	1,169,086	11.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	1,499,480	15.3	1,382,078	1,367,019	19.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	928,880	9.5	828,490	-	-
都道府県支出金	737,416	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	1,639,526	16.7	484,834	484,380	6.9
財産収入	82,491	0.8	-	-	合計	5,369,577	100.0	74,021	公債費	911,665	9.3	906,769	906,769	13.0
寄附金	103	0.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内元利償還金	911,219	9.3	906,323	906,323	12.9
繰入金	166,309	1.6	-	-	徴収率(%)	98.7	94.3	98.5	誤一時借入金利子	446	0.0	446	446	0.0
繰越金	278,221	2.6	-	-	市町村民税	98.6	93.6	98.0	その他の経費	4,179,672	42.7	3,646,622	3,038,815	43.4
諸収入	168,308	1.6	683	0.0	純固定資産税	98.8	94.7	98.7	物件費	1,563,249	16.0	1,367,666	1,215,910	17.4
地方債	1,010,051	9.5	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		維持補修費	26,072	0.3	26,012	26,012	0.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,312,259	208,398	208,398	補助費等	1,024,714	10.5	975,035	892,103	12.7
うち臨時財政対策債	794,951	7.5	-	-	下水道	536,136	94,675	94,675	うち一部事務組合負担金	216,449	2.2	216,449	216,449	3.1
歳入合計	10,626,655	100.0	6,205,440	100.0	上水道	6,146	5,247	5,247	繰出金	1,297,311	13.2	1,177,909	904,790	12.9
					工業用水道	-	9,362	9,362	積立金	144,326	1.5	100,000	-	-
					交通	-	89	89	投資・出資金・貸付金	124,000	1.3	-	-	-
					国民健康保険	255,626	82	82	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	514,351	268	268	投資的経費計	1,568,862	16.0	950,360	-	-
									うち人件費	51,976	0.5	51,976	-	-
									普通建設事業費	1,568,862	16.0	950,360	-	-
									うち補助	440,690	4.5	62,414	-	-
									うち単独	1,128,172	11.5	887,946	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	9,799,205	100.0	7,370,663	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県播磨町

人口	33,946	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	9.09	km <sup>2</sup>	通	結	算	公	債	負	担
歳入	10,626,655	千円	支	出	差	額	比	率	3.8
歳出	9,799,205	千円	支	出	差	額	比	率	-
歳入	817,840	千円	支	出	差	額	比	率	-
歳出	6,355,097	千円	支	出	差	額	比	率	-
歳入	8,992,033	千円	支	出	差	額	比	率	-
歳出			支	出	差	額	比	率	-
歳入			支	出	差	額	比	率	-
歳出			支	出	差	額	比	率	-

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

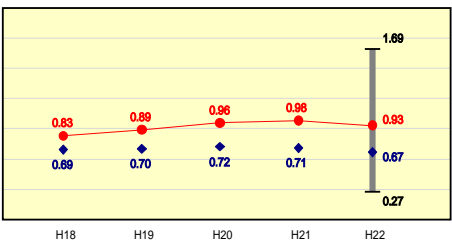
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算定していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.93]

類似団体内順位 17/139 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

**財政力指数の分析圖**  
町の面積の1/3を工業専用の人工島が占めているという特殊要因から類似団体平均を上回る税収が確保されるため、高い水準となっているが、前年度と比較して0.05ポイント低下しているため、今後も歳出削減、町税の徴収率の向上等に努め、財政基盤の強化を図っていく。

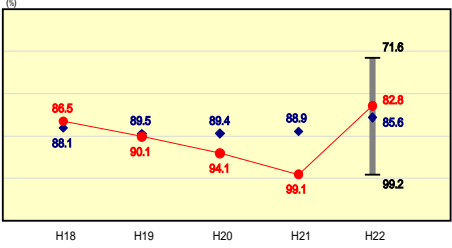


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.8%]

類似団体内順位 39/139 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

**経常収支比率の分析圖**  
職員数の削減等により人件費が減少しているものの、子ども手当等の扶助費や特別会計への繰出金の負担が大きくなっているため、近年低下傾向になっていたが、町税、地方交付税などの経常一般財源が大幅に増加したことにより、結果として類似団体の平均より良い値となった。今後とも事業・施策の見直し等により経常経費の削減に努める。

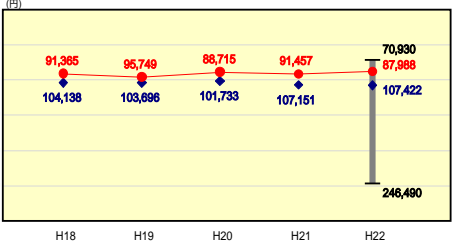


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,988円]

類似団体内順位 26/139 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**  
類似団体平均と比較して下回っている要因として、し尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、退職者の補充を抑制していることなどが挙げられる。今後も定員の適正化や事務改善を推進し、コストの抑制を図っていく。

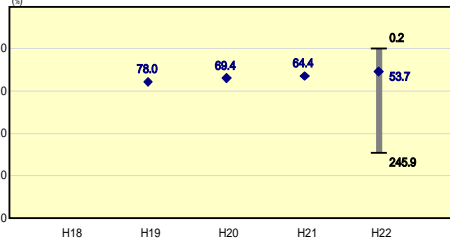


#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/139 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

**将来負担比率の分析圖**  
前年度に引き続き、町債残高など将来負担として見込まれる金額よりも、充当可能基金や交付税算入見込額などの将来負担を軽減する財源が上回っているため、将来負担すべき実質的な負担額はマイナス値となっており、将来負担比率は算定されていない。今後も後世への負担を軽減するよう、公債費等義務的経費の抑制に努め、財政の健全化を図る。

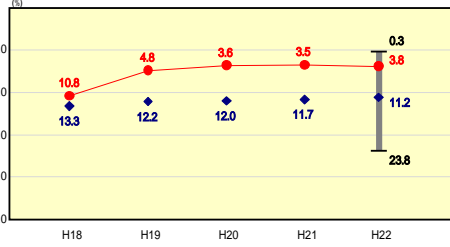


#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.8%]

類似団体内順位 10/139 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

**実質公債費比率の分析圖**  
主要公共施設整備や都市基盤整備が一段落したため、類似団体平均を大きく下回る3.8%となっている。今後においても、投資事業や既存施設の更新事業に対しては、優先度の高い事業を取捨選択し、将来の償還を見据えた起債管理を実施し、公債費負担の抑制に努め、現行の水準を維持する。

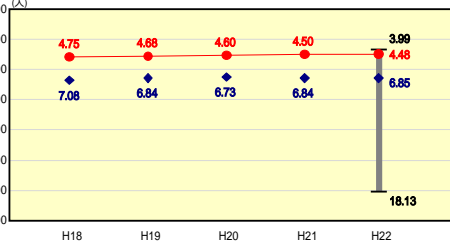


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.48人]

類似団体内順位 7/139 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

**人口千人当たり職員数の分析圖**  
全国・県内・類似団体と比較すると、少人数となっており、今後も事務事業の整理・合理化を更に推進し、全国的にも小さな経営規模である特徴点に見合った定数管理を継続し、定員の適正化に努める。

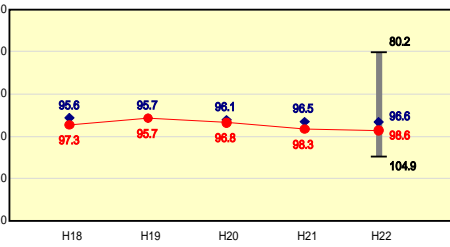


#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.6]

類似団体内順位 97/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析圖**  
類似団体平均を2.0ポイント上回っているが、定員管理の適正度を勘案すると、現行水準は適正であると考え、今後も定員管理の適正化を進めながら、指数の上昇を抑制し、現行水準の維持に努める。



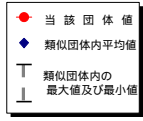
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

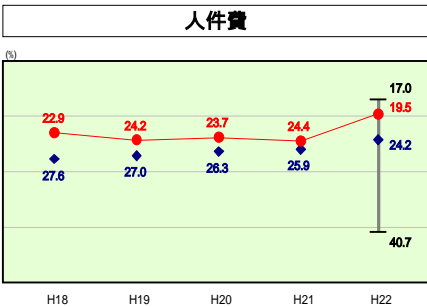
兵庫県播磨町

## 経常収支比率の分析

人口	33,948	人(H23.3.31現在)					
面積	9.09	km <sup>2</sup>					
総収入	10,626,655	千円	実収	赤字	赤字	比率	- %
総支出	9,799,205	千円	結算	実収	赤字	比率	- %
実収	817,840	千円	実収	公債	赤字	比率	3.8 %
標準財政規模	6,355,097	千円	将来	負担	比率		- %
地方債現在高	8,992,033	千円	市	村	類	型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2 H21 - 2 H22 - 2

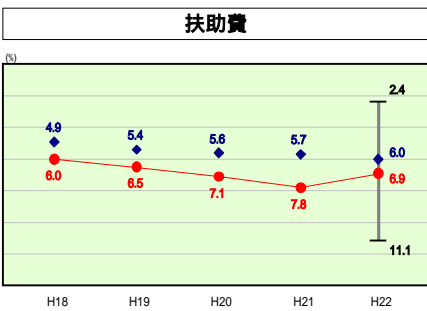


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



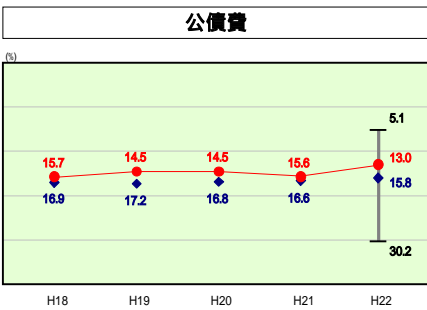
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはし尿処理業務や粗大ごみ処理業務及び常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、退職者の補充を抑制していることなどが挙げられる。今後も定員管理の適正化を進めながら、人件費の適正な水準を保つ。



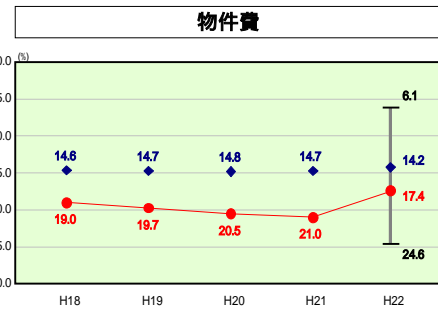
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている状況で、児童・高齢者・障がい者福祉などの各種サービスや援助のための経費については、少子高齢化の進行に伴い、その対策経費として年々増加する傾向がある。このような状況下、播磨町行政改革実施計画に基づき、町独自の給付などを受益と負担の関係から見直し、町単独事業の抑制等を図ることにより、経費の削減に努める。



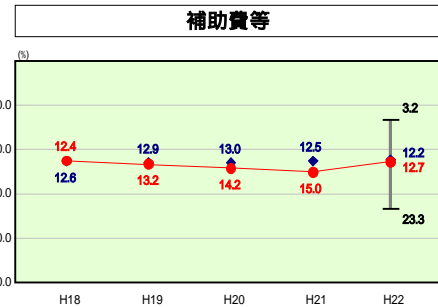
#### 公債費の分析欄

昭和50年代の人口急増に伴う教育施設等の整備のために集中的に発行した地方債の償還もほぼ終了し、町債残高も減少傾向にある中で、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.8ポイント下回っている。都市基盤整備も一段落した状況の中で、今後も残高は減少傾向を見込むが、社会情勢の変化による新たな行政需要に対する借入については、中長期的収支見込等を考慮しながら、精査を行うなどにより、適正な財政運営に努める。



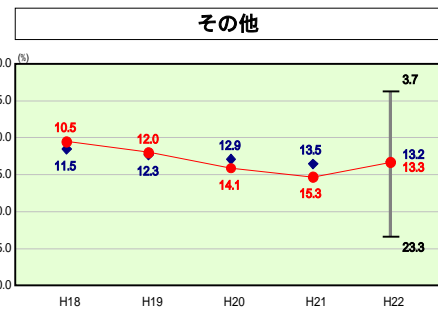
#### 物件費の分析欄

類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、大部分の公共施設において管理運営業務を指定管理者制度に移行したことにより、これまで職員人件費等で措置されていた経費が、委託料(物件費)に代わり、これにより物件費の占める割合が引き上げられている結果となっている。今後は競争の原理に伴い、管理運営経費のコスト削減を図っていく。



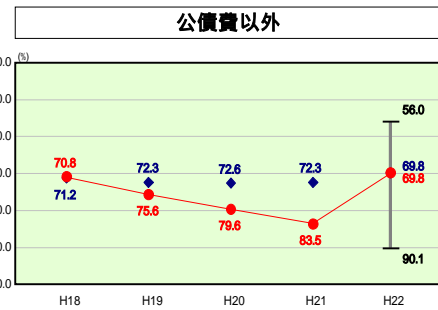
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を0.5ポイント上回っているのは、し尿処理業務や常備消防業務などを一部事務組合等において実施していることに伴い、負担金が多額になっているためである。また、各種団体への補助金については、個々に必要性を検証するなど見直しを行っていく必要がある。



#### その他の分析欄

その他として主に「繰出金」が挙げられるが、特に下水道事業特別会計に係る分が大きく、これは早期に下水道環境を整備するために借り入れた町債の償還に対する繰出金が占めている。繰出金の増加は財政状況悪化の大きな要因となるため、他の特別会計においても、経費を削減するとともに料金の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

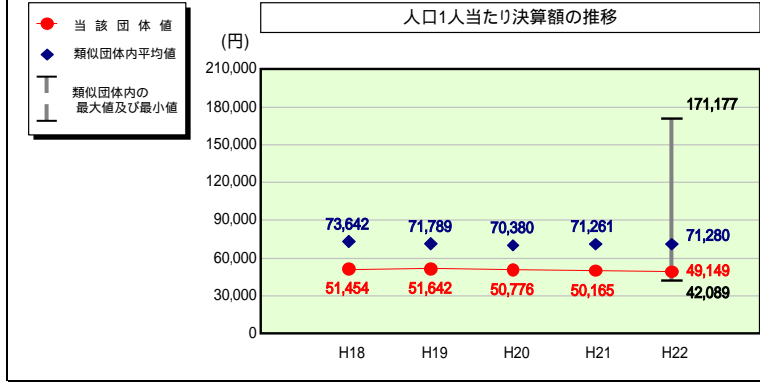
公債費以外とは「人件費」、「扶助費」、「物件費」、「補助費等」、「その他(繰出金等)」の合計である。人件費については、職員数の抑制等により削減が図られており、経常収支比率は低くなっているが、特に物件費に係る経常収支比率が高くなっているため、公債費以外に係る比率は、類似団体の平均値となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県播磨町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



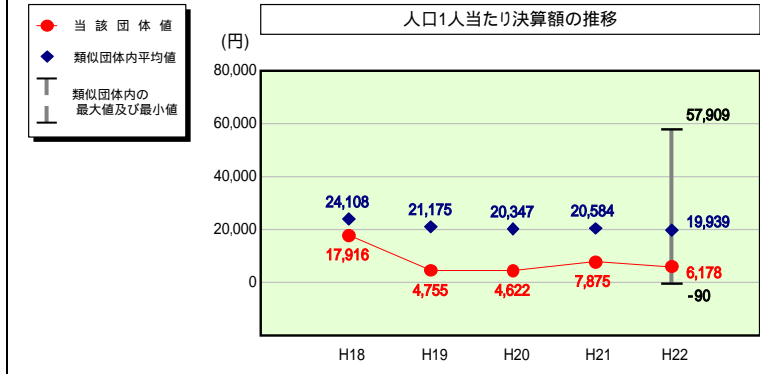
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,499,480	44,170	60,846	27.4
賃金(物件費)	164,575	4,848	5,104	5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	39,167	1,154	7,417	84.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,017	236	173	36.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,045	1,739	3,065	43.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,976	1,531	1,275	20.1
退職金	153,766	4,529	6,602	31.4
合計	1,668,494	49,149	71,280	31.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.48	6.85	2.37
ラスパイレス指数	98.6	96.6	2.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

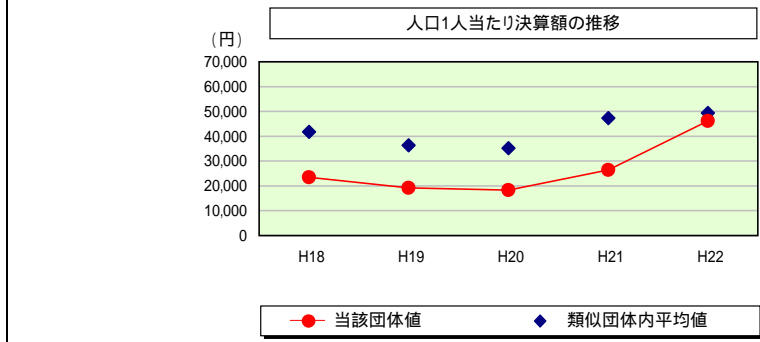


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	910,793	26,829	36,916	27.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	484,283	14,265	10,639	34.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,532	1,518	3,546	57.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	68,689	2,023	1,624	24.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	411,628	12,125	3,506	245.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	893,942	26,333	29,298	10.1
合計	209,727	6,178	19,939	69.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

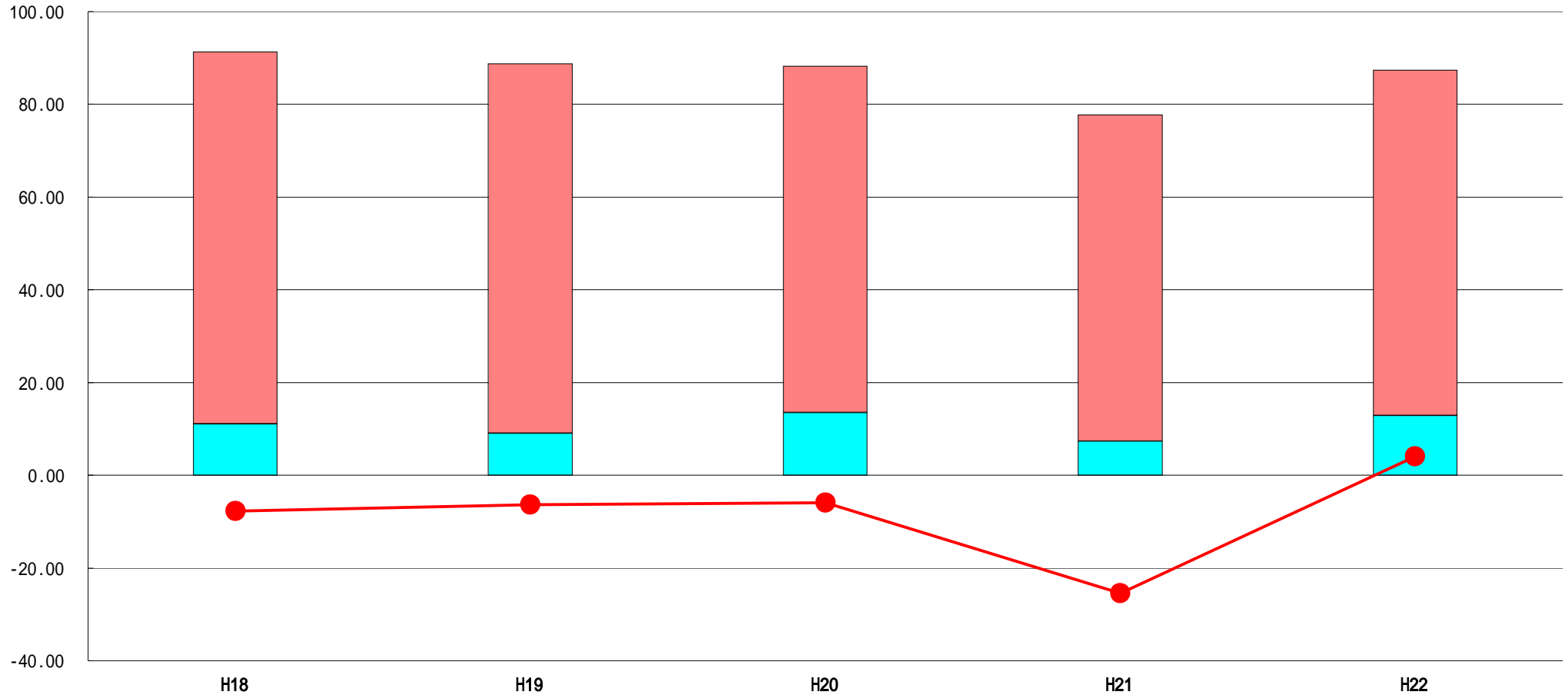
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	793,744	23,433	57.3	41,759	2.8	54.5
うち単独分	471,259	13,913	65.6	25,833	4.3	61.3
H19	652,905	19,238	17.9	36,358	12.9	5.0
うち単独分	437,332	12,886	7.4	21,039	18.6	11.2
H20	619,059	18,273	5.0	35,141	3.3	1.7
うち単独分	553,488	16,337	26.8	20,483	2.6	29.4
H21	892,360	26,399	44.5	47,258	34.5	10.0
うち単独分	789,128	23,345	42.9	27,842	35.9	7.0
H22	1,568,862	46,214	75.1	49,426	4.6	70.5
うち単独分	1,128,172	33,232	42.4	26,568	4.6	47.0
過去5年間平均	905,386	26,711	7.9	41,988	4.0	3.9
うち単独分	675,876	19,943	7.8	24,353	1.2	6.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県播磨町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		80.23	79.69	74.75	70.42	74.53
 実質収支額		11.03	9.03	13.51	7.32	12.87
 実質単年度収支		7.78	6.39	5.98	25.50	4.06

**分析欄**

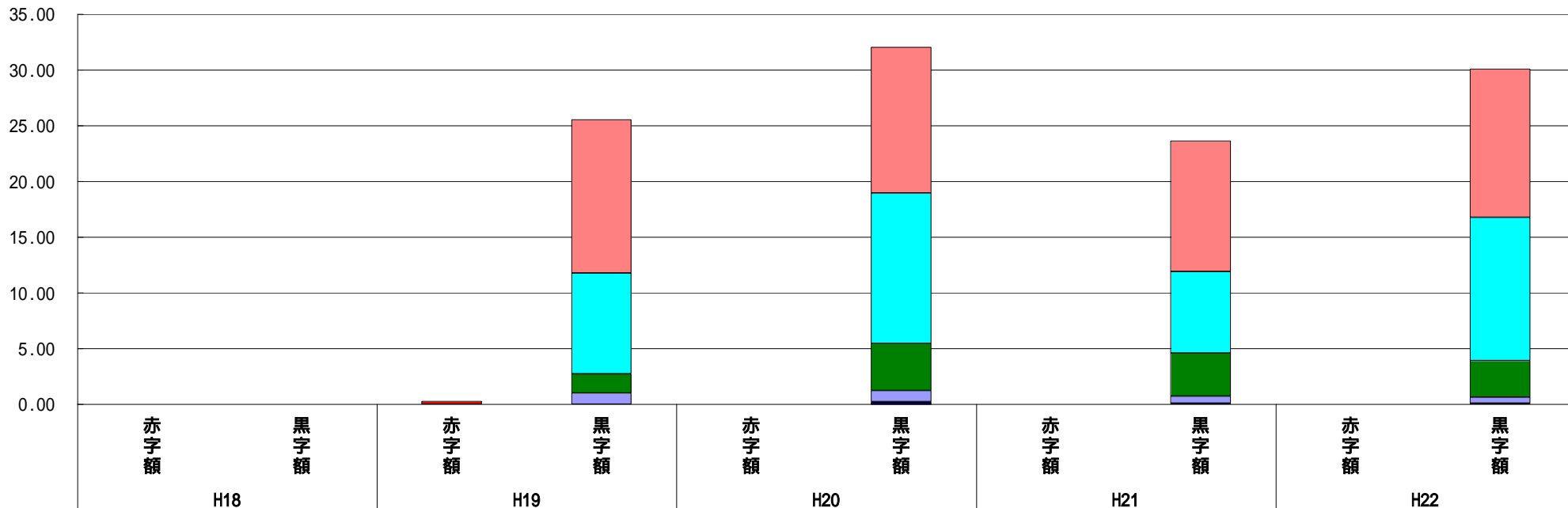
平成22年度末財政調整基金残高は、財源調整のため1億円を取り崩すものの前年度の剰余金4億円を基金に編入したことにより47億円となり前年度に比べ3億円増加し、標準財政規模比も4.11%増加した。  
 また、実質収支額についても交付税の増収と歳出の抑制により8億円となり、前年度より3.6億円増、5.55%増加した。  
 実質単年度収支は、これまで赤字で推移してきたが、平成22年度においては交付税等の増収に伴い、基金の取り崩しが減少したことにより黒字へ転じた。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県播磨町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	13.78	13.10	11.71	13.32
一般会計		-	9.03	13.51	7.32	12.87
国民健康保険事業・事業勘定		-	1.74	4.19	3.87	3.28
介護保険事業・事業勘定		-	1.00	1.03	0.65	0.54
後期高齢者医療事業		-	-	0.07	0.08	0.10
老人保健医療事業 (総務費のみ)		-	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療事業へ振替		-	-	0.00	0.00	0.00
介護保険事業・サービス勘定		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	0.28	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.15	0.00	0.00

## 分析欄

一般会計のほか国民健康保険事業や水道事業などの公営事業会計を含む全ての会計の赤字や黒字を合算し、その団体における資金の不足の程度を把握するもので、町税等の財源の規模と比較し、指標化されたものである。

平成22年度においても、全ての会計は黒字で、連結実質収支は19.1億円 (30.10%) の黒字となり、連結実質赤字額は発生しておらず、基準を大幅に下回っている。

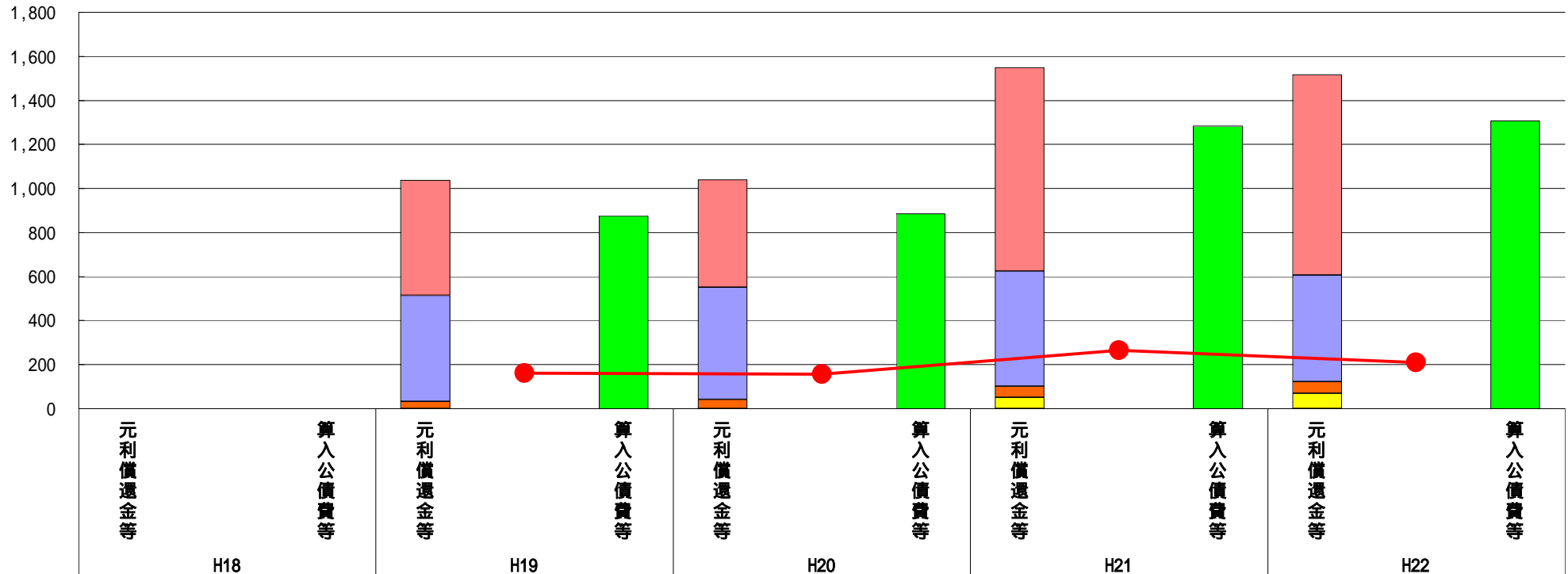


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県播磨町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	523	489	925	911	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	482	510	522	484	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	33	40	52	52	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	1	50	69	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	876	884	1,283	1,306	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	162	156	266	210	

## 分析欄

昭和50年代に発行した公共施設や教育施設等の整備のための地方債の借入もその償還が終了しつつあり、普通会計における元利償還金は、事業に係る分については減少傾向にあるが、普通交付税の補完的な臨時財政対策債分については年々増加傾向にある。ただ、この公債費については算入公債費の中に含まれることからその増加分については抑制されることになる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金においては、その大部分を占める下水道事業特別会計において、下水道整備の進捗も進み、今後の地方債の借入額についてはピーク時の5分の1以内になる見込であり、将来の実質公債費比率を引き上げる要因のひとつに挙げられる。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

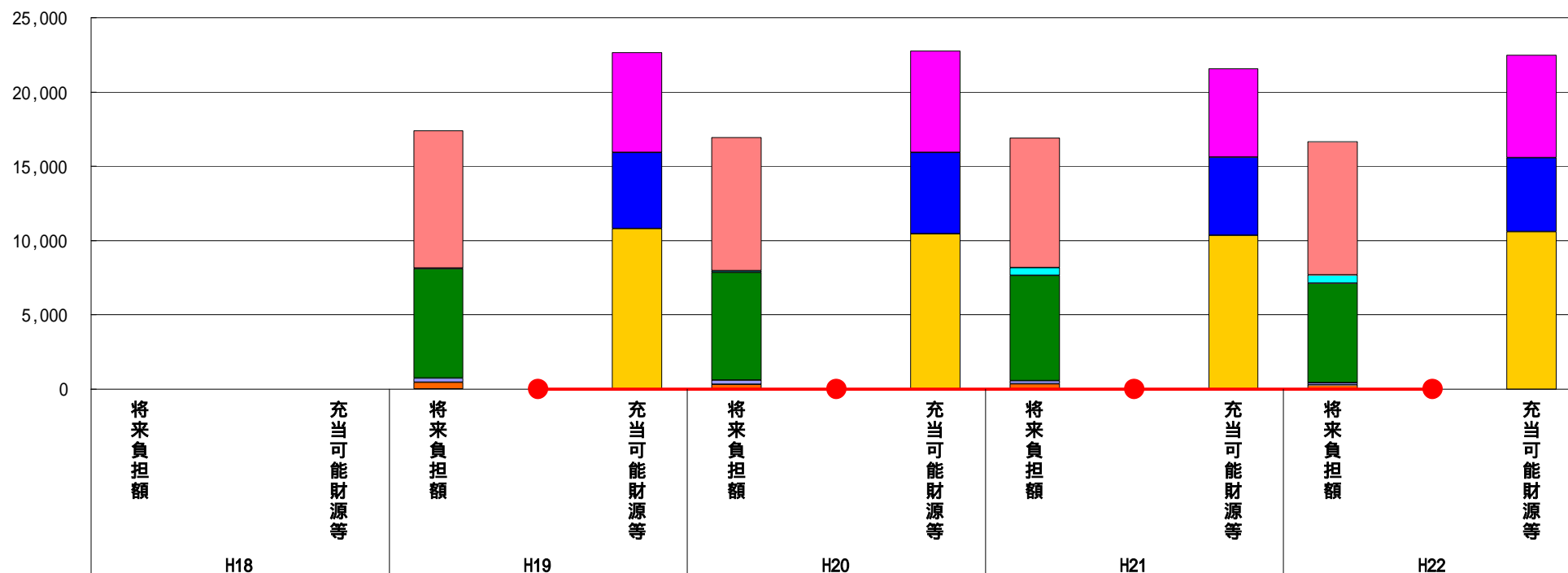
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県播磨町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,256	8,966	8,745	8,992	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	34	115	518	565	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,371	7,261	7,085	6,687	
	組合等負担等見込額	-	293	259	212	164	
	退職手当負担見込額	-	443	329	348	264	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	6,752	6,852	5,945	6,903	
	充当可能特定歳入	-	5,118	5,456	5,251	4,980	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,791	10,464	10,353	10,582	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,263	5,840	4,640	5,792	

## 分析欄

地方債の発行方針として「地方債の発行に際しては、普通交付税の基準財政需要額に算入されること」を条件にこれまで発行する地方債の取捨選択を行ってきたところである。

その結果として、これまでの将来負担比率においては、マイナス値が続いているものと分析している。

その例として、平成22年度における将来負担額の「地方債残高」については前年度に比べて増加しているものの、ここから差し引かれる充当可能財源等の「基準財政需要額算入見込額」についてもこれに比例して増加しており、将来負担比率の上昇を抑制しているところである。

このことは、新たに発行する地方債が基準財政需要額に算入されるものであることの効果も顕著に現れたものと分析しており、今後も効果的な地方債の発行に努め、財政の健全化を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。